

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	249	249	249	249
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	9,626	9,642	9,771	10,348
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	318	237	240	300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	9,626	9,642	9,771	10,348
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	10,386	10,385	10,517	11,138

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費等）の一部に対し、補助金を支出	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 10,348千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	一般会員数	人	38,065	37,809	38,541	36,154
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。

①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）

②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費

③季節保育所運営費（人件費全額）

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市社会福祉協議会

補助率等：上記のとおり

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	81,861	81,950	89,600	107,733
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	60	61	67	67
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,377	1,394	1,496	1,496

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	81,861	81,950	100,113	107,733
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,120	1,186
総事業費 (A+B)		千円	83,382	83,437	101,233	108,919

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対して補助金を支出 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育所運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 107,733千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市総合社会福祉センター

補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	26,355	27,762	27,573	29,503
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	26,355	27,762	27,574	29,503
正職員人件費 (B)		千円	760	743	373	395
総事業費 (A+B)		千円	27,115	28,505	27,947	29,898

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃、施設管理費など）に対して補助金を支出	江別市社会福祉協議会への補助金 29,503千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	指定管理料等	千円	11,668	11,912	12,218	12,638
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	11,668	12,297	12,476	12,718
正職員人件費 (B)		千円	760	743	373	1,581
総事業費 (A+B)		千円	12,428	13,040	12,849	14,299

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	指定管理者として江別市シルバー人材センターへ施設の管理運営を委託する。	指定管理料 指定管理以外の清掃委託料	10,587千円 2,051千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内10地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	10	10	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	17,345	17,529	17,557	17,557
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	21,176	19,503	19,919	19,919
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	17,615	17,531	17,986	18,281
正職員人件費 (B)		千円	3,042	1,487	1,493	3,952
総事業費 (A+B)		千円	20,657	19,018	19,479	22,233

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・市内10地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し、補助金を支出 ・民生委員推薦会の運営	・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,557千円 ・推薦会運営費（委員報酬、会場費等） 724千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：就労相談窓口の集約化事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就労に関する相談窓口（くらしサポートセンターえべつ、しごとサポートセンターコクリ、まちなか仕事プラザ、えべつ障がい者しごと相談室すてら）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	就労相談窓口数	箇所	0	0	0	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

生活困窮者（くらしサポートセンターえべつ、しごとサポートセンターコクリ）、一般就労（まちなか仕事プラザ）、福祉就労（えべつ障がい者しごと相談室すてら）の各相談窓口を集約することで就労に関する相談をワンストップで行える体制を構築する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	集約後の就労相談窓口数	箇所	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

相談者に合った就労支援を適切かつ迅速に行うことで、市民の利便性向上を図る。
関係機関職員の情報連携等を容易にして、就労支援体制を強化する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	集約窓口の開設月数	月	0	0	0	9
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	0	19,725
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	4,347
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	24,072

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・相談機関の集約により、就労に関する多様な相談に対し、重層的な支援を実施する	・施設運営費 13,131千円 ・施設利用料 2,614千円 ・支援調整コーディネーター委託料 3,980千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	就労関連の相談窓口を集約化し、就労に関する相談をワンストップで行える体制を構築することで、市民の利便性向上を図るとともに、関係機関職員の情報連携等を容易にして、就労支援体制を強化する。

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	昭和58年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	45,179	45,408	45,584
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。
子宮がん検診と歯周病検診は20歳以上、骨粗しょう症検診は30歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	検診実施件数	件	17,588	17,531	18,237
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	12.9	13	13.4
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	80,178	80,793	88,315	91,465
正職員人件費 (B)	千円	12,166	14,866	14,928	15,808
総事業費 (A+B)	千円	92,344	95,659	103,243	107,273

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 ・保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土曜日・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 ・集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨の業務を委託して実施 ・検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理	・がん検診等委託料 80,086千円 ・検診受診者用リーフレット作成等 420千円 ・電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,970千円 ・検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 6,780千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高齢者等を対象としたインフルエンザ、新型コロナ、肺炎球菌、带状疱疹ワクチン予防接種の対象者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月 1 日現在)	人	38,023	38,321	40,017	40,182
対象指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	5,882	6,052	5,970	2,925

手段（事務事業の内容、やり方）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	広報等市民周知回数	回	9	8	9	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌感染症及び
带状疱疹の発病及び重症化を防ぐ。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	高齢者インフルエンザ接種率	%	53.4	52.2	46.1	52.3
成果指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	16.5	21.2	19.4	33.3

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	66,588	71,411	73,187	189,248
正職員人件費 (B)		千円	3,422	2,973	2,986	22,131
総事業費 (A+B)		千円	70,010	74,384	76,173	211,379

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・ポスター・広報による市民周知	・医療機関に支払う接種委託料 182,317千円 ・事務費（周知文書等作成費、郵送等） 2,000千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	・新型コロナウイルスワクチン接種について、特例臨時接種が終了し定期接種となったことから、本事業に統合する。 ・令和7年度から高齢者带状疱疹ワクチン予防接種が定期接種化されることに伴い、接種に要する費用の一部を負担する。

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2 地域健康づくり推進員	人	15	14	15	17

手段（事務事業の内容、やり方）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」の普及啓発
- ③ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、食生活改善推進員等の活動支援
- ④ 地区別健康教育等
- ⑤ その他健康相談等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	390	482	601	655
活動指標 2 地域健康づくり推進員事業の実施回数	回	68	82	55	55

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食生活の改善、運動などに対する意識を高め、健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	4,182	4,792	7,184	9,444
成果指標 2 地域健康づくり推進員事業の参加人数	人	971	1,146	851	860

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	6,053	7,710	9,170	6,802
正職員人件費 (B)	千円	29,275	23,786	26,497	28,059
総事業費 (A+B)	千円	35,328	31,496	35,667	34,861

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ① ゲートキーパー養成研修、教育 ② 市内体育館等で「E-リズム」の実技指導 ③ 地域健康づくり推進員への支援、食生活改善推進員による食育活動 ④ 地区別健康教育等 ⑤ その他健康相談等	① 自殺対策事業費 476千円 ② E-リズム普及啓発事業費 444千円 ③ 地域健康づくり推進員事業活動費、食生活改善推進員事業委託 1010千円 ④ 地区別健康教育等経費 1070千円 ⑤ その他健康相談等経費 3581千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	2	2	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	33	31	31	30
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	154	151	151	155

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	4,996	4,995	5,000	5,010
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	5,376	5,367	5,373	5,405

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料 5,000千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	66	65	65	63
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）

『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	23,482	23,633	23,983	25,119
活動指標 2	診療日数	日	309	312	310	325

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	31	29	29	28
成果指標 2	診療日数	日	309	312	310	325

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	23,482	23,635	23,987	25,123
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	23,862	24,007	24,360	25,518

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した市内の民間医療機関に対し、補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	民間医療機関への補助金 25,119千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00～翌朝7:00

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	開院日数	日	365	366	365	365
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	応急処置をした人数	人	1,246	2,362	4,166	4,166
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	124,240	129,741	152,685	161,022
正職員人件費 (B)		千円	33,458	40,138	40,306	42,682
総事業費 (A+B)		千円	157,698	169,879	192,991	203,704

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。 診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時から翌朝7時（受付は18時30分から翌朝6時30分）	医師等への報酬 医薬材料費 医療機器保守等委託料 白衣・タクシー等の賃借料	93,022千円 4,800千円 44,169千円 8,196千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん）
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,246	1,314	1,351	1,309
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数	件	185	192	243	230
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	14.8	14.6	17.3	17.3
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
	事業費 (A)	千円	11,337	12,320	14,795	15,923
	正職員人件費 (B)	千円	3,422	2,602	2,612	2,766
	総事業費 (A+B)	千円	14,759	14,922	17,407	18,689

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。	・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,601千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,464千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 1,462千円 ・クーポン等勧奨郵便料 3,682千円 ・自己採取HPV検査費 3,842千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

施設管理を指定管理者に委託する。
 江別市保健センターについて
 所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
 延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
 令和6年度開館日数：244日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	19,247	18,902	17,737	18,027
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
	事業費 (A)	千円	19,247	18,902	17,737	18,027
	正職員人件費 (B)	千円	380	372	373	395
	総事業費 (A+B)	千円	19,627	19,274	18,110	18,422

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 18,027千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(1) 健康増進活動の充実
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 啓発に要する事業経費	千円	797	3,080	1,209	2,630
活動指標 2 健康意識啓発の取組項目数	項目	9	12	14	15

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	%	89.2	86.5	90	90
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	797	3,080	1,209	2,630
正職員人件費 (B)	千円	6,083	17,096	15,674	16,598
総事業費 (A+B)	千円	6,880	20,176	16,883	19,228

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・野菜摂取推進に向けた普及啓発 ・健康意識向上のための啓発イベント	・野菜摂取レベル測定器を活用した啓発 1,306千円 ・上記以外の野菜摂取推進のための啓発 844千円 ・健康意識向上啓発イベント開催 471千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	生活習慣病の発症を予防するための野菜摂取推進の取組の一環で、令和7年度は、無関心層を含めた幅広いターゲットの行動変容を促す手法として野菜摂取レベル測定器を活用した啓発を行う。

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	令和 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 65歳以上の市民		37,952	38,246	38,246	38,506
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 専門職派遣による健康教育回数	回	33	33	40	50
活動指標 2 フレイルチェック実施人数	人	578	481	845	1,200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	741	733	660	1,100
成果指標 2 重症化予防等の個別支援実施人数	人	336	265	308	320

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	3,201	3,152	8,673	9,268
正職員人件費 (B)	千円	7,604	7,433	7,464	7,904
総事業費 (A+B)	千円	10,805	10,585	16,137	17,172

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化予防および低栄養予防のための個別支援 ・健診未受診者等健康状態不明者の実態把握および医療・介護サービス等への連携	・データ分析・企画調整等にかかる経費 3,194千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談費 607千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 1,049千円 ・重症化予防等の個別支援に係る経費 1,115千円 ・健康状態不明者支援 3,303千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	健診未受診者等健康状態不明者の対象について、令和6年度は79歳までを対象に実施したことから、令和7年度は85歳未満に対象を拡大し、実態把握を行うとともに、必要に応じ、医療・介護サービス等へ連携を行う。

事業名：救急医療対策事業（内科系二次救急）

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内医療機関

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内内科系病院の数	院	0	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

休日、夜間等に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した医療機関に対し、医師会を通じて補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	0	10,441	11,532	11,357
活動指標 2	診療日数	日	0	366	365	365

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

休日、夜間等に内科系二次救急診療を要する患者を受け入れる医療機関が確保されることにより、市内での救急医療体制の向上、救急搬送の迅速化などが図られ、市民の生命と健康保持に寄与できる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	内科系二次救急患者を受入れる市内内科系病院の数	院	0	3	3	3
成果指標 2	診療日数	日	0	366	365	365

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	10,442	11,532	11,357
正職員人件費 (B)		千円	0	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	0	10,814	11,905	11,752

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	夜間、日曜日、土曜日、祝祭日及び年末年始に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した市内の民間医療機関に対し、医師会を通じて実績に基づき補助金を交付する。	民間医療機関への補助金 11,357千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の身体障がい者等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,027	1,024	1,027	1,024
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	6	6	7	7
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	281	330	424	572

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	3,717	4,333	8,322	8,341
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	790
総事業費 (A+B)		千円	4,097	4,705	8,695	9,131

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	自宅での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 8,341千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	視覚障がい者数（4月1日）	人	391	402	391	402
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年15回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	講習会開催回数	回	15	15	16	16
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	講習会受講者数	人	6	6	6	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	432	447	448	448
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	790
総事業費 (A+B)		千円	812	819	821	1,238

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料	432千円
		生活訓練報償費	15千円
		生活訓練印刷製本費	1千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：人工透析患者通院費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	439	436	439	436
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	14,430	12,781	10,265	8,828
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	163	143	120	103

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	タクシーチケットの使用枚数	枚	9,358	7,945	6,559	5,641
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	6,552	5,369	5,701	4,359
正職員人件費 (B)		千円	1,521	743	746	1,581
総事業費 (A+B)		千円	8,073	6,112	6,447	5,940

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 49千円 タクシーチケットの申請・交付にかかる郵送料 47千円 タクシーチケットの利用料 4,263千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	304	336	304	336
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、通所先から月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	支給総額	千円	7,632	7,762	7,639	7,561
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	実支給者数	人	176	198	194	192
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	7,632	7,762	8,672	7,561
正職員人件費 (B)		千円	2,281	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	9,913	9,249	10,165	9,142

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	公共交通機関を利用して施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 7,561千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	活動日数	日	10	13	11	11
活動指標 2	開催事業数	回	10	13	11	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	68	66	67	67
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	288	288	288	288
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	790
総事業費 (A+B)		千円	668	660	661	1,078

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料 288千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,646	2,776	2,646	2,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員による相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	232	241	243	242
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	359	357	358	358
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	1,916	1,916	1,916	1,916
正職員人件費 (B)		千円	1,521	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	3,437	2,659	2,662	2,706

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	相談業務を委託により実施。	相談委託料 1,916千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,027	1,024	1,027	1,024
対象指標2						

手段（事務事業の内容、やり方）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標1	申請審査件数	件	2	0	2	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	1	0	1	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	1	0	1	1

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費(A)		千円	200	0	200	200
正職員人件費(B)		千円	380	372	373	790
総事業費(A+B)		千円	580	372	573	990

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 200千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,683	5,741	5,683	5,741
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	開催回数	回	25	31	32	28
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	参加者数	人	337	337	240	304
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	225	225	225	225
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	790
総事業費 (A+B)		千円	605	597	598	1,015

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料	225千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重度心身障がい者等交通費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 1、2級の身体障害者手帳所持者
- ・ A判定の療育手帳所持者
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,295	3,305	3,295	3,305
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

年間最大24回分のタクシーチケット（タクシー基本料金相当額）又は年間最大12回分のガソリンチケット（1枚当たり500円）のいずれかを、対象者の選択により支給。
チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	23,978	23,064	21,918	20,822
活動指標 2	ガソリンチケット交付延枚数	枚	7,539	8,549	9,076	9,621

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

タクシー料金又はガソリン料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	16,328	15,536	14,868	13,326
成果指標 2	ガソリンチケット使用枚数	枚	6,940	8,043	8,065	8,466

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	14,933	15,031	16,377	15,740
正職員人件費 (B)		千円	3,042	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	17,975	16,518	17,870	17,321

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケット・ガソリンチケットの支給	タクシーチケット・ガソリンチケットの印刷代 506千円 タクシーチケット・ガソリンチケットの申請・交付にかかる郵送料 715千円 タクシーチケット・ガソリンチケットの利用料 14,519千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,788	10,026	9,788	10,026
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
 ②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会、生活支援部会）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	1	9	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	48	321	459	802
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	304	323	641	383
正職員人件費 (B)		千円	2,281	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	2,585	1,810	2,134	1,964

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・定例会、全体会、専門部会（相談支援部会、就労支援部会、子ども部会、生活支援部会、広報部会）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行	・定例会等の講師謝礼 30千円 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」等の印刷代 323千円 ・定例会等の事務用品費 11千円 ・全体会等の会場使用料 19千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	利用実人員	人	8	8	8	8
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	6,760	6,743	6,746	6,790

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	9,272	9,482	9,272	9,482
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	実施事業所数	個所	41	33	33	33
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	実利用者数（年）	人	49	47	49	50
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	12,420	14,282	14,629	14,940
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	13,941	15,769	16,122	16,521

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 14,940千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	4,095	4,252	4,095	4,252
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	実施事業所数	箇所	85	72	74	74
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	10,423	11,853	14,305	15,306
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	32,853	37,980	36,098	48,851
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	34,374	39,467	37,591	50,432

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対し、外出の際の支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 48,851千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,788	10,026	9,788	10,026
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	243	242
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,313	1,790	1,571	1,558
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	7,345	10,429	8,345	9,527
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	8,866	11,916	9,838	11,108

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	相談業務を委託により実施。	相談委託料 9,527千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者

※R4年度から対象変更。R3年度までの対象は在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（18歳以上）	人	20	19	19	19
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	相談件数	件	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	395
総事業費 (A+B)		千円	760	743	747	396

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	医療ケアを必要とする重症心身障がい者に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 1千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的）及びその家族。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	身体障がい者数	人	5,683	5,741	5,683	5,741
対象指標 2	知的障がい者数	人	1,459	1,509	1,459	1,509

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	相談件数	件	16	15	15	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	5	5
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	760	743	751	795

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）5千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：障害者成年後見制度利用支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	4,105	4,285	4,105	4,285
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	相談件数	件	6	6	4	7
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	支援決定件数	件	5	5	4	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	546	680	906	906
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	1,306	1,423	1,652	1,696

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	①後見開始の審判申立費用の助成 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成 66千円 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成 840千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	91	90	91	90
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	284	289	284	289

手段（事務事業の内容、やり方）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記登録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	通訳派遣件数	件	405	418	447	444
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	34	45	46	46
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	21	21	21	20

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	5,575	5,638	5,915	6,639
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	1,581
総事業費 (A+B)		千円	6,335	6,381	6,661	8,220

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳の配置及び手話通訳者等の派遣・タブレットによる「遠隔手話サービス」の提供。 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行。	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 視覚障がい者のための社会参加支援費用	5,821千円 818千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（奉仕員を志望する市民）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 講座の開催回数（4講座延）	回	169	157	147	147
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 講座の修了者数	人	77	100	100	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	1,991	2,190	2,242	2,171
正職員人件費 (B)	千円	760	743	746	1,581
総事業費 (A+B)	千円	2,751	2,933	2,988	3,752

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	手話奉仕員養成事業 1,286千円 要約筆記奉仕員養成事業 170千円 点訳奉仕員養成事業 472千円 朗読奉仕員養成事業 243千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重度心身障害者医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者
 ・身体障害者手帳1級、2級又は内部疾患による3級の交付を受けている方
 ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
 ・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	重度心身障がい者受給者数	人	2,500	2,480	2,449	2,422
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

(助成範囲)

①身体障がい者・知的障がい者：入院・通院・指定訪問看護

②精神障がい者：通院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	191,571	199,972	188,356	202,024
活動指標 2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	61,872	66,637	61,958	67,499

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	24.7	26.9	25.3	27.9
成果指標 2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	76,628	80,634	77,037	83,412

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	191,571	199,972	206,007	202,024
正職員人件費 (B)		千円	8,745	8,548	7,464	7,904
総事業費 (A+B)		千円	200,316	208,520	213,471	209,928

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 202,024千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,520	3,652	3,520	3,652
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	421	387	421	295
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	利用者数	人	7	6	4	4
成果指標 2	年間配達食数	食	2,182	1,806	1,152	1,095

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	421	387	421	295
正職員人件費 (B)		千円	228	223	224	790
総事業費 (A+B)		千円	649	610	645	1,085

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配達業者に再委託	委託費 295千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,788	10,026	9,788	10,026
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	243	242
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,615	1,631	1,932	1,726
成果指標 2	一般就労件数	件	16	9	9	9

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	10,116	11,437	11,838	9,339
正職員人件費 (B)		千円	2,281	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	12,397	12,924	13,331	10,920

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料 9,339千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重度訪問介護利用者大学修学支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する重度訪問介護利用者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	7	11	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	利用者数	人	0	0	0	1
活動指標 2	支援時間数	時間	0	0	0	233

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	進級又は卒業した利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	457	457
正職員人件費 (B)		千円	1,521	743	746	395
総事業費 (A+B)		千円	1,521	743	1,203	852

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る経費 457千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：障がい者緊急通報サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

心身に不安を抱える重度障がい者のいる世帯

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	0	0	3,295	3,305
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	費用助成額	千円	0	0	0	235
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭内における事故等の発生に迅速かつ適切な対応ができるようになり、安心して居宅での生活ができる。また、定期的な安否確認や駆け付けサービスを支援することにより、福祉の充実を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	費用助成の件数	件	0	0	0	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	115	235
正職員人件費 (B)		千円	0	0	746	790
総事業費 (A+B)		千円	0	0	861	1,025

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成	費用助成に係る補助金 235千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：重度身体障がい者施設入浴事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	身体障害者手帳1、2級の肢体不自由者（18歳以上）（4月1日）	人	0	0	1,027	1,024
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

特殊浴槽を有する市内の介護施設等に委託し、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービスを提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	実施事業所数	か所	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者に入浴の機会を保障することで、健康の保持と衛生の向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	実利用者数	人	0	0	4	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	215	6,310
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,708	7,891

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	特殊浴槽を有する市内の介護施設等に、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービス提供を委託	委託料 6,310千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 助成対象者	人	76	72	64	71
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

【助成対象者：生活保護受給者を除く下記の者】

- ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者
- ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受けることにより生活保護を必要としない状態になる者）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 助成金支給者数	人	31	30	33	29
活動指標 2 利用者負担軽減額	千円	247	146	150	320

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 利用者負担額軽減利用延べ件数	件	167	118	130	200
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	247	146	340	320
正職員人件費 (B)	千円	228	223	224	237
総事業費 (A+B)	千円	475	369	564	557

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成する。	深夜等訪問介護利用者への助成 320千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：低層市営住宅除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する住民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、75歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯
（ただし、年齢については令和6年度まで70歳以上としていたため、経過措置として令和7年度から1歳ずつ引き上げ、令和11年度以降に75歳以上とする。）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	事業対象年齢の市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	124	128	128	119
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	1,873	2,059	1,989	2,101
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	利用世帯数	世帯	38	36	31	31
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	1,873	2,059	1,989	2,101
正職員人件費 (B)		千円	304	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	2,177	2,431	2,362	2,496

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	- 避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 - 除雪業者に上記を委託する。	除雪業者への委託料 2,101千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	当該事業を今後も持続可能なものとするため、利用対象者を限定する。

事業名：高齢者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	62	62	62	62
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき江別市高齢者クラブ連合会及び高齢者クラブに対し、補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	6,271	6,202	6,385	7,369
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	高齢者クラブ会員数	人	2,909	2,740	2,599	2,487
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	6,271	6,202	6,502	7,369
正職員人件費 (B)		千円	228	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	6,499	6,945	7,248	8,159

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・以下の補助基準に基づき、補助金を交付する。 会員数 補助金 50人 以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人 以上 94,200円	・高齢者クラブ連合会運営費補助金 3,279千円 ・単位高齢者クラブ運営費補助金 4,090千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の65歳以上の市民

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,246	38,506
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	1,197	1,257	1,271	1,296
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	利用者数	人	2,437	2,445	2,381	2,422
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
	事業費 (A)	千円	1,197	1,257	1,329	1,296
	正職員人件費 (B)	千円	228	372	373	395
	総事業費 (A+B)	千円	1,425	1,629	1,702	1,691

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内3浴場）	公衆浴場辺の委託料 1,296千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	60歳以上の市民	人	46,489	46,829	46,829	46,971
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	実施事業数	事業	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	371	476	500	554
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	809	757	832	849
正職員人件費 (B)		千円	456	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	1,265	1,129	1,205	1,244

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈	・開会式開催経費 266千円 ・長寿祝品品代等 583千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	46,489	46,829	46,829	46,971

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	指定管理料及び施設維持経費	千円	14,659	15,256	29,896	34,289
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	延べ利用者数	人	13,796	14,616	14,891	14,900
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	14,659	15,256	15,988	34,289
正職員人件費 (B)		千円	380	743	746	1,580
総事業費 (A+B)		千円	15,039	15,999	16,734	35,869

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 16,147千円 ・施設維持経費 18,142千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	供用開始から経年による老朽化が進んでいる施設があり、老朽化に係る課題の精査に加えて、利用状況等も鑑みながら、今後の施設の在り方を検討し、その方針を決定する。

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する住民税が非課税の世帯であって、75歳以上の高齢者または障がい者等の自力で除雪が困難な市民（ただし、年齢については令和6年度まで70歳以上としていたため、経過措置として令和7年度から1歳ずつ引き上げ、令和11年度以降に75歳以上とする。）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	事業対象年齢の市民	人	29,083	29,541	29,541	28,160
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	委託金額	千円	25,400	26,068	29,052	30,534
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	974	951	953	926
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	25,400	26,068	29,308	30,534
正職員人件費 (B)		千円	836	1,115	1,120	1,186
総事業費 (A+B)		千円	26,236	27,183	30,428	31,720

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託 ・住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託	委託経費 30,534千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	当該事業を今後も持続可能なものとするため、利用対象者を限定する。

事業名：高齢者福祉施設管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高齢者福祉施設（いきいきセンターさわかち、デイサービスセンターあかしや、いきいきセンターわかさ）
65歳以上の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,246	38,506

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	108,216	106,565	107,398	101,539
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいづくりに寄与する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	31,347	19,862	35,545	35,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	145,016	128,680	114,299	105,796
正職員人件費 (B)		千円	1,444	1,876	1,865	1,975
総事業費 (A+B)		千円	146,460	130,556	116,164	107,771

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 101,539千円 ・施設維持経費 4,257千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	令和 7年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,246	38,506
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	新規設置数	台	63	64	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	現設置数	台	576	551	180	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	5,410	4,921	4,958	2,489
正職員人件費 (B)		千円	1,141	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	6,551	5,664	5,704	3,279

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	- 緊急通報装置の保守 - 緊急通報装置の撤去	委託経費 2,446千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和7年10月から行われる消防指令業務共同運用による事業の廃止に向け、利用者宅にある端末を撤去する。

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・高齢者団体
 - ・障がい者団体
 - ・福祉関係団体
- 等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	助成対象団体数	団体	164	164	164	164
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	25	45	32	42
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者や障がい者等の生きがいがづくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	28	49	43	61
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	1,018	1,805	2,507	2,834
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,115	1,866	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,539	2,920	4,373	5,205

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	助成対象団体の活動における貸切バス借上料の一部（7割）を助成する。 （1日につき助成上限額は50,000円、1団体につき年2日を限度）	助成金	2,834千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	貸切バスの料金が高騰したことで、利用対象団体である高齢者クラブ等から助成額の増額等の要望が挙がったため、助成額や利用基準等について、以下のとおり見直す。 ・助成割合は、貸切バス借上料の「7割」とする。 ・助成上限額は、「50,000円」とする。 ・助成回数は、1団体につき「年2回」までとする。 ・利用人数は、1回につき「10名以上」とする。

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,246	38,506
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

不測の事態等において65歳以上的高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期宿泊させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	委託料	千円	32	148	50	52
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	利用日数	日	8	21	7	7
成果指標 2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	32	148	50	52
正職員人件費 (B)		千円	228	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	260	520	423	447

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費 52千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	4,032	4,168	4,032	4,168
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	4,105	4,285	4,105	4,285

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	委託料	千円	11,435	13,611	13,621	17,901
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	相談対応件数	件	704	649	850	850
成果指標 2	研修受講者数	人	27	28	26	62

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	11,511	13,695	13,836	18,036
正職員人件費 (B)		千円	989	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	12,500	15,182	15,329	19,617

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	中核機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施 市民後見人養成講座の実施	中核機関運営業務委託料 15,956千円 市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料 488千円 市民後見人養成講座運営業務委託料 1,457千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,246	38,506
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 介護予防出前講話の開催回数	回	37	40	55	80
活動指標 2 通いの場等への専門職派遣回数	回	7	14	14	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 介護予防出前講話の受講人数	人	754	975	1,021	1,200
成果指標 2 通いの場等での専門職講話の受講人数	人	105	230	175	320

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	4,377	3,997	7,538	7,260
正職員人件費 (B)	千円	2,281	2,230	2,239	2,371
総事業費 (A+B)	千円	6,658	6,227	9,777	9,631

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民団体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防対策	・介護予防教室・出前講話の開催経費 5,640千円 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 1,053千円 ・介護予防サポーター養成に係る経費 386千円 ・フレイル予防対策に係る経費 181千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	介護予防教室参加者の減少傾向が続いているため、講話内容の見直しを行う。

事業名：介護人材確保定着支援事業

介護保険課参事（企画・指導）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	（４）高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	令和 7年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金 奨励的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内に介護事業所を有する法人

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内で介護事業所を運営する法人	法人	0	0	0	81
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・法人の人材確保の支援として、新たに介護職員を雇用した際に法人を経由して介護職員に対して雇用に係る奨励金等を支給する。（雇用奨励金・定住奨励金・家賃補助）
- ・ケアプランデータ連携システムを導入した法人（事業所）へシステムのライセンス料を補助する。
- ・補助根拠：介護人材確保定着支援事業奨励金等交付要綱（仮称）

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	市内で介護人材の求人を行っている法人数（ハローワーク）	法人	0	0	0	25
活動指標 2	ケアプランデータ連携システム導入補助金額	千円	0	0	0	210

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・人材の確保による介護事業所の安定的な運営が図られる。
- ・システムの導入により業務の効率化とコスト削減が図られる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	市内介護事業所における新規雇用者数	人	0	0	0	30
成果指標 2	ケアプランデータ連携システム導入事業所数（累計）	事業所	0	0	0	10

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
	事業費（A）	千円	0	0	0	4,930
	正職員人件費（B）	千円	0	0	0	790
	総事業費（A+B）	千円	0	0	0	5,720

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・雇用奨励金等の交付 ・ライセンス料の補助	・法人への補助、交付金 4,910千円

7年度への改善方向性（2月時点）	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
新規	各事業者は人材の確保に努めているものの、近隣自治体や他産業との競合等もあり、その確保に苦慮している状況となっている。 また、現役世代の働き手の減少が進む中、介護分野におけるサービスの質の確保のため、介護現場における生産性の向上の取り組みが求められている。

事業名：生活保護費

保護課 主査（生活保護）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給世帯及び受給者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,207	1,251	1,250	1,270
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,489	1,512	1,510	1,520

手段（事務事業の内容、やり方）

生活保護法に基づき、困窮する程度に応じて必要な支援と生活保護費の支給を行う。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	生活保護費	千円	2,587,537	2,667,011	2,670,000	2,680,000
活動指標 2	生活保護開始世帯数	世帯	178	201	190	200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康で文化的な最低限度の生活水準の維持と自立の助長が図られる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	78	69	60	60
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
	事業費 (A)	千円	2,587,537	2,667,011	2,700,000	2,680,000
	正職員人件費 (B)	千円	112,919	117,813	117,931	124,883
	総事業費 (A+B)	千円	2,700,456	2,784,824	2,817,931	2,804,883

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費 2,680,000千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	
開始年度	昭和51年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
（生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えた額を支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	申請審査件数	件	657	625	662	677
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	支給世帯数	世帯	615	625	634	649
成果指標 2						

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	17,013	17,258	18,846	20,148
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)	千円	18,534	18,745	20,339	21,729

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に見舞金を支給する。 対象世帯は江別市社会福祉協議会が実施する「歳末見舞金品贈呈」の対象者としている。	見舞金支給額 20,148千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：後期高齢者健診推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	18,899	19,570	20,426	21,320
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	17,070	17,533	18,582	19,358

手段（事務事業の内容、やり方）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。
通院中未受診者対策として、みなし健診を実施する。
資材などによる受診勧奨を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	受診者数	人	1,814	2,074	2,012	2,162
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	健康診査受診率	%	10.63	11.83	10.62	11.17
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	22,140	24,110	27,608	27,644
正職員人件費 (B)		千円	3,802	2,973	2,986	3,162
総事業費 (A+B)		千円	25,942	27,083	30,594	30,806

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	- 後期高齢者の健康診査 - 後期高齢者の歯科健康診査 - 未受診者への受診勧奨	- 後期高齢者の健康診査 23,820千円 - 後期の歯科健康診査 3,017千円 - 未受診者への受診勧奨 763千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和7年度から通院中未受診者対策として、みなし健診を実施する。 また、後期健診未受診者に対して、資材などを送付することにより、受診勧奨を実施する。

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給に至る前の生活困窮者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取組を委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	新規相談者数	人	407	345	347	347
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	28,399	30,531	32,086	51,610

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	40	24	19	19
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	31,502	31,584	32,919	52,384
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,230	4,105	4,742
総事業費 (A+B)		千円	34,544	33,814	37,024	57,126

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	生活困窮者の自立支援のため、以下の取組を実施する。 ・生活困窮者の早期把握と自立支援を行う事業を委託により実施する（くらしサポートセンターをべつ）。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者のうち、ひきこもりの当事者や家族が集える場の開催を委託により実施する。 ・住居を失った生活困窮者の宿泊場所や食事・衣類の提供等、当面の日常生活を支援する事業を委託により実施する。 ・離職等により、住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、世帯員数に応じて家賃の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 22,442千円 ・家計改善支援事業委託費 2,389千円 ・就労準備支援事業委託費 16,882千円 ・ひきこもり支援推進事業委託費 355千円 ・一時生活支援事業委託費 9,542千円 ・住居確保給付金扶助費 710千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	・住居を失った生活困窮者に対し、宿泊場所や食事・衣類の提供等を行い、当面の日常生活を支援するために、一時生活支援事業を新たに実施する。 ・就労相談窓口の集約化に伴い、新たに2つの事業者に自立相談支援事業を委託する。

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者のうち特定保健指導該当者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 特定健診対象者	人	16,811	16,021	16,099	14,963
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	507	513	518	532

手段（事務事業の内容、やり方）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
節目年齢該当者（40、45、50、55、60、65歳）及び配偶者の特定健診受診費用の無償化

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 特定健診受診者数	人	4,400	4,467	4,605	4,755
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	221	179	208	218

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、適切な医療や生活習慣の改善により重症化を予防する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	26.2	27.9	29.8	31.8
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	43.6	34.9	40.3	41

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	64,670	69,572	72,350	74,507
正職員人件費 (B)	千円	19,010	18,583	18,660	19,760
総事業費 (A+B)	千円	83,680	88,155	91,010	94,267

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 ・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 未受診者への受診勧奨 ・ 節目年齢の健診無償化	・ 特定健康診査 52,874千円 ・ 特定保健指導 8,195千円 ・ 未受診者への受診勧奨 11,071千円 ・ 節目年齢の健診無償化 403千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	特定健診受診費用の無償対象年齢の拡充を行い、受診率の向上を図る。

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	事業参加者数	人	1,604	2,120	2,139	2,139
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	940	923	926	970

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出する。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 保護司会構成員数	人	41	40	41	42
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1 補助金額	千円	676	676	732	732
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1 犯罪予防活動等回数（年間）	回	29	34	47	47
成果指標 2 研修会参加者数	人	182	219	227	227

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	676	676	732	732
正職員人件費 (B)	千円	760	743	746	790
総事業費 (A+B)	千円	1,436	1,419	1,478	1,522

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金 732千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	江別市在住の1か月児、4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,939	2,847	2,853	3,360
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・1か月児、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科健診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。
- ・新生児を対象に聴覚検査費用を助成し、聴覚に異常がある児の早期発見を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	93	93	86	87
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	各健診平均受診率	%	97.8	98.1	97.8	98.3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	20,719	20,582	21,539	27,937
正職員人件費 (B)		千円	13,307	14,866	18,660	19,760
総事業費 (A+B)		千円	34,026	35,448	40,199	47,697

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関への委託により実施。 ・R7年度から1か月児健診を道内医療機関への委託により実施予定。 ・新生児聴覚検査の費用助成を実施。	保健センター実施分健診人件費：14,551千円 10か月児健診委託料：4,050千円 1か月児健診委託料：2,328千円 新生児聴覚検査委託料：3,644千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	令和7年度から1か月児健診の実施を予定している。

事業名：母子健康教育・相談事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	564	550	546	553
対象指標 2	市内在住の乳幼児数(0～6歳)	人	5,750	5,630	5,630	5,463

手段（事務事業の内容、やり方）

＜健康教育＞

・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室では、保健師・助産師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。

・保育施設をはじめ各種団体から依頼を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による健康教育を実施する。

＜健康相談＞

・親子健康相談、電話や来所での随時相談では、対象者に個別相談を実施する。

・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	健康教育実施回数	回	58	63	62	62
活動指標 2	健康相談実施回数	回	425	229	295	295

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児及び保護者が正しい知識を得たり、不安や疑問を解消する機会となる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	健康教育延べ参加人数	人	406	523	473	513
成果指標 2	相談延べ人数	人	740	575	705	705

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	3,589	3,344	7,393	4,745
正職員人件費 (B)		千円	12,547	12,264	12,316	13,042
総事業費 (A+B)		千円	16,136	15,608	19,709	17,787

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室、地区健康教育 ・親子健康相談、1歳6か月児健診事後教室、随時相談（電話・来所）	母子健康教育職員報酬および手当費用 母子健康教育消耗品費用 母子保健相談職員報酬および手当費用 母子保健相談消耗品費用	450千円 38千円 4,233千円 24千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：歯科相談等経費

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,107	5,049	5,049	4,871
対象指標 2	年間妊娠届出数	人	564	550	546	553

手段（事務事業の内容、やり方）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。

「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	57	57	50	51
活動指標 2	妊婦歯科健診実施回数	回	24	24	24	24

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,354	1,283	1,334	1,350
成果指標 2	妊婦歯科健診実施人数	人	56	58	60	60

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	1,786	1,901	1,764	1,797
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	2,166	2,273	2,137	2,192

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診	・ 歯科医師報酬 612千円 ・ 歯科衛生士報酬等 994千円 ・ 歯科医薬材料費等 191千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	20歳未満の市民	人	19,166	19,044	19,044	18,786
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・定期接種（ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、五種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、二種混合（DT）、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（HPV））について周知し、市内医療機関等において個別に接種する

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	926	944	877	825
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	93.9	93	94.1	99
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	216,976	220,788	238,631	201,936
正職員人件費 (B)		千円	12,166	14,866	14,928	15,808
総事業費 (A+B)		千円	229,142	235,654	253,559	217,744

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	○予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配付 ・麻しん風しん混合（MR）ワクチン2期対象者への個別通知 ・学齢期以降のワクチン対象者への個別通知（二種混合（DT）、日本脳炎2期、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）） ○ワクチン接種：市内医療機関に委託	予防接種予診票等印刷製本費 222千円 個別通知郵送料 413千円 ワクチン代 58,551千円 個別接種委託料 134,363千円 データ入力費 1,130千円	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：妊産婦健康診査経費

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊婦、転入してきた妊婦
- ・江別市に住民登録している産婦

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人数	人	637	607	666	623
対象指標 2	産婦健康診査受診票交付実人数	人	628	572	616	592

手段（事務事業の内容、やり方）

「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」を交付。妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊産婦の健康管理を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人数	人	601	582	585	591
活動指標 2	産婦健康診査受診実人数	人	594	537	554	571

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

＜妊婦健診＞
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持・増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。
＜産婦健診＞
健診費用の助成により、産婦の健康状態の確認や産後うつ等の早期発見などの必要な支援が提供され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制が整備される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	94.3	95.9	94.9	94.9
成果指標 2	産婦健康診査受診率	%	94.6	93.9	96.4	96.5

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	51,565	50,957	54,040	53,916
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,230	2,239	2,371
総事業費 (A+B)		千円	54,607	53,187	56,279	56,287

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票、産婦健康診査受診票の交付 ・妊産婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） ・多胎妊娠の妊婦健康診査料金、低所得の妊産婦に対する初回参加受診料の助成	・妊婦健康診査委託料 48,966千円 ・産婦健康診査委託料 4,505千円 ・多胎妊娠の妊婦健康診査費用 60千円 ・低所得の妊産婦に対する初回産科受診料費用 50千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：子ども医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する中学校修了前の子ども

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内に居住する0歳児～中学生の人数	人	14,649	14,542	14,542	14,335
対象指標 2	子ども医療費受給者数	人	7,856	7,698	12,943	12,442

手段（事務事業の内容、やり方）

（助成範囲）
・通院・入院・指定訪問看護
（助成内容）
・保険適用医療費の自己負担分から、受給者の年齢や世帯の住民税課税状況に応じて次の額を控除した額を助成
①初診時一部負担金（医科580円 歯科510円）
②1割負担（月額上限額 入院57,600円≪多数回該当44,400円≫ 通院18,000円≪年間上限額144,000円≫）
③指定訪問看護は1割負担（月額上限額 住民税非課税世帯8,000円 住民税課税世帯18,000円）
（助成方法）
保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	子ども医療費給付額	千円	192,154	239,125	295,705	324,186
活動指標 2	子ども医療費受診件数	件	113,380	136,355	181,112	189,494

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて子どもの健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	子ども医療費 1人あたり年間平均受診件数	件	14.4	17.7	14.3	15.2
成果指標 2	子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	24,459	31,063	23,306	26,056

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	192,154	239,125	317,540	324,186
正職員人件費 (B)		千円	8,364	8,548	9,703	10,275
総事業費 (A+B)		千円	200,518	247,673	327,243	334,461

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	中学校修了前の子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 324,186千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と子ども（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある子どもを養育している家庭を含む）
※子ども：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている子を含む

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,581	2,572	2,502	2,463
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

(助成範囲)

①子ども：通院・入院・指定訪問看護

②父・母：入院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入通院医療費・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	32,174	38,227	40,172	39,626
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	14,932	17,560	18,855	18,707

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、父又は母と子どもの健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	5.8	6.8	7.7	7.6
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,466	14,863	16,423	16,089

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	32,174	38,227	39,263	39,626
正職員人件費 (B)		千円	6,463	5,946	4,926	5,928
総事業費 (A+B)		千円	38,637	44,173	44,189	45,554

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	ひとり親家庭等の父又は母と子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 39,626千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：妊娠・出産等包括支援事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	妊娠届出数（転入者含む）	人	637	607	616	623
対象指標 2	市内在住の乳幼児数（0～6歳）		5,750	5,630	5,630	5,463

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①こども家庭センター（母子保健型）の運営：妊娠届出時の面接、サポートプランの作成のほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。
 ②赤ちゃん訪問の実施：家庭訪問にて赤ちゃんの発育発達に関する保健指導や育児相談・支援を行う。
 ③産後ケア事業の実施：産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に助産院等にて、授乳・育児指導・相談を行う。
 ④虐待予防スクリーニング：妊娠届出、乳幼児健診等の母子保健事業や病院で実施した産婦健診において、育児不安・育児困難等があり虐待予防の視点から支援が必要な親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要な妊婦・親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・面接等により支援を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	614	601	582	614
活動指標 2	要支援者数	人	190	219	240	244

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。また、虐待の早期予防が図られ、子どもが健やかに育つ。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	妊娠届出時の面接実施率	%	96.4	99	98.5	98.5
成果指標 2	個別支援回数	%	824	797	864	878

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	12,506	12,561	20,975	26,091
正職員人件費 (B)		千円	15,208	14,866	26,124	27,664
総事業費 (A+B)		千円	27,714	27,427	47,099	53,755

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・こども家庭センターの運営（妊娠届出時の面接、サポートプランの作成のほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等） ・赤ちゃん訪問 ・産後ケア事業 ・虐待予防スクリーニングと個別支援	・妊娠届出時面接や巡回型親子健康相談に従事する職員報酬 9,894千円 ・赤ちゃん訪問に従事する職員報酬 1,654千円 ・産後ケア事業委託料 12,132千円 ・こども家庭センター支援情報共有システム経費 923千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	育児不安や負担感を感じている保護者やサポートが得られない保護者も多く、産後ケア事業のニーズが増えている。希望者が利用できるよう宿泊型3施設、日帰り型3施設をR7年度から加え、利用施設の拡大を図る。

事業名：不妊治療等助成事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保険適用の特定不妊治療と併用した先進不妊治療を受けた者で、次のいずれにも該当するもの

- ①治療を受けた初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦
 ②夫婦のいずれかが江別市内に住所を有する者
 ③婚姻をしている夫婦（事実婚関係にある者も含む）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	18歳以上43歳未満の市民	人	0	0	27,997	27,722
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市不妊治療等助成事業実施要綱に基づき、次のとおり治療費及び交通費を助成する。

- ①治療費の助成
 保険適用の特定不妊治療と併用して実施した先進医療の受診に要した治療費の一部を1回3万5千円を上限に助成する。
 【助成回数】
 女性：1子ごとに40歳未満は6回まで、40～42歳は3回まで
 男性：女性への助成ごとに1回まで
 ②交通費の助成
 自宅から医療機関まで片道25キロを超える場合に治療1回につき5回まで助成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	治療費助成回数	回	0	0	48	40
活動指標 2	交通費助成回数	回	0	0	2	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定不妊治療と併用して実施した「先進医療」は医療保険適用外のため医療費が高額となることから、当該先進医療の受診に要した費用の一部を助成し、妊娠を望む市民の経済的負担軽減を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	治療費助成額	千円	0	0	1,191	1,400
成果指標 2	交通費助成額	千円	0	0	10	20

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	3,698	1,420
正職員人件費 (B)		千円	0	0	373	395
総事業費 (A+B)		千円	0	0	4,071	1,815

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・特定不妊治療と併用して実施した先進医療の治療費の一部を助成する。 ・上記治療を受けるために要した交通費の一部を助成する。	治療費助成 交通費助成	1,400千円 20千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

戦没者遺族、市内の小中高校生をはじめとする市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2	遺族の人数	人	45	37	37	35

手段（事務事業の内容、やり方）

平和都市宣言及び平和の碑の建立を受け、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
活動指標 1	案内状発送件数	件	204	210	290	290
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度 実績見込み	7年度予算
成果指標 1	式典出席者数	人	127	186	232	241
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	979	425	700	706
正職員人件費 (B)		千円	3,042	1,858	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	4,021	2,283	2,193	2,287

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市平和のつどいの開催 （出席者による献花、黙とう、児童生徒による平和都市宣言の朗読・折鶴伝達等）	花束、折り紙等の消耗品 254千円 児童生徒送迎タクシー料金 308千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	